

第三セクターの経営情報について

資料 2


令和4年8月18日
港湾空港局港営課

報告対象団体		北九州埠頭株式会社	
会社概要	会社概要	1 港湾施設指定管理業務 2 港湾施設管理運営業務（市からの受託事業） 3 船舶給水販売 等	
	資本金額	10,000	千円
	本市の出資額	5,120	千円
	本市の出資割合	51.2	%
	従業員数	42	人
営業報告の要点		港湾施設指定管理業務、並びに港湾施設管理運営業務を中核事業として実施するとともに、船舶給水販売などを自主事業として行った。 当期の売上高は、589,321千円（前期比+8,941千円、+1.5%）となった。	
収支状況の要点	当期純利益	7,469	千円
	前年度との比較	○営業利益は、13,746千円で、前期比 4,057千円の増益（+41.8%）となった。 ○経常利益は、14,495千円で、前期比3,279千円の増益（+29.2%）となった。 ○当期純利益は、7,469千円で、前期比1,543千円の増益（+26.0%）となった。	
	その他 （剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など）		
繰越利益剰余金		373,251	千円
監査報告		監査役2名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。	
株主総会 （令和4年6月22日開催）	議案	（1）決議事項 第1号議案 第65期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表承認の件 第2号議案 第65期剰余金配当案承認の件 第3号議案 取締役任期満了に伴う後任取締役選任の件 第4号議案 第66期（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）予算承認の件 いずれの議案も異議なく承認可決	

（令和4年3月31日現在）

○ 第65期 事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

○
 北九州埠頭株式会社

目 次

1. 事 業 報 告	・ ・ ・ ・ ・	1～8
2. 貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	9
3. 損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	10
4. 売 上 原 価	・ ・ ・ ・ ・	11
5. 販売費及び一般管理費	・ ・ ・ ・ ・	12
6. 株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	13
7. キャッシュフロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	14
8. 個 別 注 記 表	・ ・ ・ ・ ・	15
9. 監 査 報 告 書	・ ・ ・ ・ ・	16

事業報告

令和3年4月1日から令和4年3月31日に至る第65期の事業について、次のとおり報告いたします。

1. 事業の概況

当期は、長引く新型コロナウイルス感染症や、さまざまな変異株の感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の発動等により、サービス産業を中心に厳しい状況が続きました。

令和4年に入りワクチン接種が進んだことに加え、マスクの着用やソーシャルディスタンスの確立等、感染防止対策の徹底により、まん延防止等重点措置が解除されて以降は、厳しい状況は徐々に緩和され、社会経済活動の活性化に向けた気運が高まってきています。

このような中、北九州港においては新型コロナウイルス感染症に加え、ウクライナ情勢や中国のロックダウンによる景気低迷により、港勢への影響が見られますが、当社の経営が大きな影響を受ける状況には至っておりません。

当社では、当期事業といたしまして、門司地区における北九州港港湾施設指定管理業務及び小倉、洞海地区の港湾施設管理運営業務の受託業務を中核事業として実施いたしました。

事業の実施に当たっては、365日24時間稼働する港湾施設を常に良好な状態に維持することや、港湾施設管理条例等の関係法令に基づく公共性の確保、効率的な運営、安全安心の確保、港湾利用者へのサービスの向上に努めました。

また、自主事業では、新門司マリーナ施設運営業務、船舶給水販売業務、リサイクルポート施設運営業務、若松月極駐車場業務などの事業を実施したほか、大型荷役機械の保守点検の技術力を活かし、下関市のガントリークレーンの保守点検やオーシャントランス株式会社所有の車両及び旅客乗降施設の保守点検及び補修工事を受注するなど、自主事業の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、船舶給水販売業務は船舶の寄港数が減少したことにより減収となりましたが、その他自主事業での新たな保守点検や補修工事の受注により、自主事業収入が前期比2.9%増となったことで、当期の営業収入は5億8,932万1千円、税引前当期純利益は1,447万5千円となりました。

なお、事業別及び部門別の収入実績は次のとおりです。

【部門別収入実績】

事業別	部門別	収入		増減率
		当期	前期	
受託事業	港湾施設指定管理業務	429,255,836 円	426,579,552 円	0.6%
	港湾施設管理運営業務	71,000,000 円	67,215,317 円	5.6%
	合計	500,255,836 円	493,794,869 円	1.3%
自主事業	経営委任施設管理運営業務	107,685 円	59,292 円	81.6%
	船舶給水販売業務	5,246,752 円	7,150,682 円	△ 26.6%
	若松月極駐車場業務	7,772,097 円	7,778,741 円	△ 0.1%
	新門司マリーナ施設運営業務	51,734,602 円	51,216,034 円	1.0%
	田野浦荷さばき地管理業務	6,791,000 円	6,791,000 円	0.0%
	リサイクルポート施設運営業務	1,727,287 円	1,600,315 円	7.9%
	その他業務収入	15,685,850 円	11,988,710 円	30.8%
	合計	89,065,273 円	86,584,774 円	2.9%
営業収入合計		589,321,109 円	580,379,643 円	1.5%
営業外収益他		749,414 円	1,569,813 円	△ 52.3%
総収入		590,070,523 円	581,949,456 円	1.4%

2. 主要自主事業の部門別概況

■船舶給水販売業務

当期、田野浦埠頭へ入港した船舶が減少したことにより、営業収入は524万6千円で、対前年増減率は26.6%減となりました。

■若松月極駐車場業務

当期の営業収入は777万2千円で、年間を通じての契約台数の増減により、対前年増減率は0.1%減となりました。

期首の契約台数140台に対し、期末における契約台数は143台で、些少ではあるものの期首の契約台数を上回る結果となっています。

■新門司マリーナ施設運營業務

当期の新門司マリーナ施設運營業務全体の収入は5,173万4千円で、対前年増減率は1%増となりました。

収入の内訳は、舟艇の保管料収入が3.7%の増収、クラブハウスのテナント収入が1.6%の減収、施設利用料収入が12.8%の減収となっています。

減収の要因については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、ビジターの入港制限や施設利用の自粛要請などを実施したため、ビジター艇の入港や大型船台の使用が減少したこと、及びテナントが使用する光熱水費の減少によるものです。

なお、舟艇の保管状況については、期首及び期末の契約隻数はともに113艇で舟艇について増減はなく、増収はより大きな艇への乗り換えによるものです。

■田野浦埠頭荷さばき施設管理業務

当期の田野浦埠頭荷さばき施設管理業務全体の収入は、679万1千円で、前年同様の収入となっています。

■リサイクルポート施設運營業務

当期のリサイクルポート施設運營業務全体の収入は、約172万7千円で、年間を通じて19回の利用がありました。

前期から利用が開始されました魚油の荷役については、当期、搬送先の貯油タンクが増設されたことで荷役量も増加しており、今後も年間を通じて安定的な利用が見込まれる予定です。

3. 設備投資等の状況

当期に実施した設備投資の総額は、1,115万円となりました。

その主なものは、リサイクルポート施設の汚水貯留槽に設置の排水ポンプ設備の経年劣化による補修工事やクレーン管理事務所で使用するフォークリフトの更新です。

4. 資金調達状況

該当事項は有りません。

5. 会社が対処すべき課題

平成30年4月から、指定管理者として北九州港門司地区の港湾施設の維持管理及び運営について、「北九州市の港湾行政を支え、北九州港を使いやすく信頼性の高い港にする」という企業理念を掲げ、利用者サービスの向上、効率的で円滑な港湾事業運営を図るべく、業務を実施してまいりました。

今後も老朽化する施設を適切に管理していくため、これまで培ってきた施設の維持管理や港湾施設運営のノウハウを活かし、低コストで効率的な施設運営や維持管理が実施できるよう、継続的に、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 指定管理業務及び管理運営業務

指定管理業務及び管理運営業務の実施にあたり、多岐に亘る施設・業務に関し、長期的視点にたった、効率的な管理運営を実施するとともに、管理運営業務における改善の提案を積極的に行う等、港湾利用者の立場に立った利便性の向上を図るため下記の基本方針を定め、推進いたします。

- これまで培った経験やノウハウ・高い技術力を業務に活かすことにより、経費の削減に努めるとともに、利用者の立場に立った安全・確実・迅速なサービスを提供します。
- 各埠頭の現状、多種多様な港湾施設の設置目的や特徴及び利用実態などを踏まえて、施設の有効活用に努めます。
- 人材の育成を強化するとともに、施設利用に係るマニュアル化を推進することで、効率的で質の高い管理運営と施設の平等利用に努めます。
- 日常の事故防止に向けて、安全対策を徹底します。
- 電気機械設備の予防保全や災害時の復旧対策等を充実することにより、港湾物流の定時性を確保できる安全安心な港づくりを目指します。
- 関係諸法令を遵守するとともに、高い倫理観を持った職員を育てることで、個人情報の適切な管理など、コンプライアンスの徹底に努めます。

(2) 自主事業

当期、自主事業として、下関市のガントリークレーン保守点検業務、及びジブクレーンの補修塗装業務、オーシャントランス株式会社所有の車両及び旅客乗降施設の保守点検業務、及び補修工事などを実施いたしましたが、更なる自主事業の拡大に向けて、建設業許可の取得を計画しております。

建設業許可の取得については、一定の要件が必要となりますが、令和4年9月以降に取得の要件が満たされる予定です。

建設業許可を取得することで公共工事やメーカーからの受注が可能となり、これまで受注できなかった工事や得意分野への参入など、業務の拡大に向けて取り組んでまいります。

また、指定管理業務においても直執行業務を拡大することでスピード感を持った対応が可能となることから、利用者サービスの向上を図るためにも、組織体制及び業務執行体制の強化を引き続き継続してまいります。

これまで蓄積したノウハウを活かし、様々なケースに即応していく体制を維持するためには、技術の継承、優秀な技術者の育成はもとより、協力会社との連携などが必要であるため、継続的に、以下の取組みを推進します。

- 複数の協力会社との連携や技術レベルの向上を図り、即応体制の強化に更に取り組みます。
- 技術職に従事する職員に対して、専門講師による教育プログラムを実施し、早期戦力化を図ります。また、優秀な人材の育成を行うために必要なOJTによる教育プログラムの強化や、専門機関での知識習得に向けたOFF-JTを更に強化し、常に最新の技術に対応できるよう、技術レベルの向上に取り組みます。

6. 財産及び損益の状況の推移（当期含め過去5年度）

区分	第61期 平成29年度	第62期 平成30年度	第63期 令和元年度	第64期 令和2年度	(当期)第65期 令和3年度
営業収入	423,519,479円	604,660,282円	602,051,908円	580,379,643円	589,321,109円
経常利益	27,882,442円	18,930,733円	16,379,204円	11,216,439円	14,495,644円
当期純利益	16,333,135円	10,590,425円	10,344,946円	5,926,338円	7,469,852円
総資産	490,480,492円	529,182,956円	564,995,423円	586,455,435円	591,411,245円
純資産	351,692,381円	362,114,806円	372,291,752円	378,050,090円	385,351,942円

7. 主要な事業内容（令和4年3月31日現在）

事業別	部門別	業務内容
受託事業	港湾施設指定管理業務	電気・機械設備等の保守点検業務
		建築物等の保守点検業務
		消防用設備の保守点検業務
		浄化槽の維持管理業務
		クレーン・可動橋等機械設備の性能維持業務
		使用許可申請書の受付、端末機入力、使用許可書の交付・発送等に関する業務
		使用料の算定、納入通知書の発送、督促状発送等に関する業務
		埠頭内調整業務
		施設利用者等からの要望及び苦情等に関する業務
		施設の管理業務(夜間入港・警備・し尿処理・除草等)
		施設の定期及び臨時巡回、指導等に関する業務
		緊急時の対応業務
		補修依頼書の作成業務
		水道管の分岐承諾に関する業務
		事務所等の管理業務
	光熱水費等の支払業務	
	港湾施設管理運營業務	電気・機械設備・建築物・消防用設備の保守点検業務
		可動橋等機械設備の性能維持業務
		港湾施設の巡回・監視及び施設の使用許可、収入調定等に関する業務
		ソーラス条約による港湾保安対策用電気設備の保守点検業務
自主事業	経営委任施設管理運營業務	田野浦埠頭における燐鉱石揚積に関する業務
	船舶給水販売業務	船舶で使用する水道水の販売 (北九州市上下水道局許可事業)
	若松月極駐車場業務	月極の賃貸駐車場
	新門司マリーナ施設 運營業務	プレジャーボート、ヨットの艇置保管及び管理運営、 クラブハウスのテナント賃貸
	田野浦埠頭荷さばき施設 管理業務	田野浦埠頭荷さばき施設の管理業務
	リサイクルポート施設 運營業務	循環資源取扱荷さばき地の管理運営
	その他業務	メーカー等の依頼による他港でのガントリークレーンの保守点検や業者の依頼による技術助勢等

8. 従業員の状況（令和4年3月31日現在）

区分	従業員数	前期末比増減
社員	17名	なし
嘱託員	25名	1名減
合計	42名	1名減

9. 主要な借入先の状況

当該事項はありません。

10. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項は有りません。

11. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項は有りません。

12. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項は有りません。

13. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項は有りません。

14. 会社の発行株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,000株
 (2) 発行済株式の総数 250株
 (3) 株主数 4名
 (4) 株主の出資状況(令和4年3月31日現在)

株主名	持株数	出資比率
北九州市	128株	51.2%
太平洋セメント(株)	85株	34.0%
三菱マテリアル(株)	27株	10.8%
自己株	10株	4.0%
合計	250株	100.0%

15. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況(令和4年3月31日現在)

役職名	氏名	摘要
代表取締役	上田 浩	元北九州市八幡東区長
専務取締役	片山 久夫	元北九州市港湾空港局港営部長
取締役	辻 誠治	北九州市港湾空港局長
取締役	尾崎 浩二	太平洋セメント株式会社九州支店 セメント営業部長
取締役	三善 顕	三菱マテリアル株式会社九州工場 事務部長
取締役	真弓 真一	事業統括部 統括部長
監査役	前沢 貴史	太平洋セメント株式会社九州支店 業務部長
監査役	泥谷 智徳	小野田化学工業株式会社門司工場 工場長

貸借対照表

令和4年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 519,366,618】	【流動負債】	【 109,173,237】
現金及び預金	486,665,821	未払金	73,273,986
貯蔵品	13,352,600	前受金	15,949,124
前払費用	295,226	預り金	88,727
未収金	19,052,971	未払法人税等	4,361,100
【固定資産】	【 72,044,627】	賞与引当金	8,708,000
(有形固定資産)	(69,187,917)	未払消費税等	6,792,300
建物	126,977,759	【固定負債】	【 96,886,066】
建物付属設備	33,250,912	退職給付引当金	96,886,066
構築物	20,296,924		
車両運搬具	33,242,607	負債の部合計	206,059,303
工具器具備品	23,263,070	純資産の部	
リサイクルポート施設	47,600,000	【株主資本】	【 385,351,942】
田野浦特定埠頭施設	51,300,952	(資本金)	(10,000,000)
減価償却累計額	△266,744,307	資本金	10,000,000
(無形固定資産)	(383,350)	(利益剰余金)	(375,751,942)
電話加入権	62,000	利益準備金	2,500,000
ソフトウェア	321,350	繰越利益剰余金	373,251,942
(投資その他の資産)	(2,473,360)	(自己株式)	(△400,000)
敷金	2,351,020	自己株式	△400,000
預託金	122,340		
		純資産の部合計	385,351,942
資産の部合計	591,411,245	負債及び純資産の部合計	591,411,245

損 益 計 算 書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
指定管理業務収入	429,255,836	
管理運營業務受託料	71,000,000	
燐 鉍 石 業 務 収 入	107,685	
船 舶 給 水 収 入	5,246,752	
駐 車 場 収 入	7,772,097	
マ リ ー ナ 保 管 料	35,642,552	
マ リ ー ナ テ ナ ン ト 料	12,431,380	
マ リ ー ナ 施 設 利 用 料	3,660,670	
リ サ イ ク ル ホ ー ト 施 設 料	1,727,287	
田 野 浦 埠 頭 荷 捌 き 施 設 収 入	6,791,000	
そ の 他 の 業 務 収 入	15,685,850	589,321,109
【売 上 原 価】		
売 上 原 価	276,189,378	
合 計	(276,189,378)	276,189,378
売 上 総 利 益		(313,131,731)
【販売費及び一般管理費】		299,385,500
営 業 利 益		(13,746,231)
【営業外収益】		
受 取 利 息	535	
雑 収 入	748,879	749,414
【営業外費用】		
雑 損	1	1
経 常 利 益		(14,495,644)
【特別損失】		
固 定 資 産 除 却 損	19,892	19,892
税引前当期純利益		(14,475,752)
法人税、住民税及び事業税		7,005,900
当 期 純 利 益		(7,469,852)

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

売 上 原 価

科 目	金 額	円
【営業経費】		
給水作業料	1,364,060	
給水施設使用料	68,639	
船舶水道料	1,704,400	
保守点検作業料	34,804,120	
クレーンワイヤーロープ費	12,471,400	
クレーン消耗品費	9,283,178	
施設維持管理材料費	1,604,256	
借地料	5,069,346	
駐車場管理料	780,303	
マリーナ施設業務委託料	26,414,209	
マリーナ施設使用料	4,251,887	
リサイクルト岸壁使用料	64,093	
光熱水費等	84,441,872	
施設維持管理経費	93,604,029	
負担金	263,586	276,189,378
総 営 業 費		(276,189,378)
売 上 原 価		(276,189,378)

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
役 員 報 酬	13,324,600	
給 与 手 当	135,172,315	
賞 与	38,572,080	
賞与引当金繰入額	8,708,000	
退職給付引当金繰入	8,418,992	
法 定 福 利 費	31,468,963	
厚 生 費	1,893,475	
通 勤 費	4,392,680	
減 価 償 却 費	10,009,452	
旅 費	191,350	
交 通 費	121,660	
通 信 費	1,897,148	
広 告 宣 伝 費	315,455	
交 際 費	491,496	
会 議 費	234,339	
水 道 光 熱 費	6,295,633	
消 耗 品 費	4,692,033	
租 税 公 課	2,389,212	
図 書 印 刷 費	296,048	
支 払 手 数 料	3,384,719	
諸 会 費	529,768	
寄 附 金	110,000	
リ ー ス 料	5,103,508	
車 両 関 係 費	2,670,846	
事 務 機 器 保 守 料	2,171,372	
地 代 家 賃	4,409,966	
保 險 料	3,385,990	
修 繕 費	7,024,500	
雑 費	1,709,900	
販売費及び一般管理費		(299,385,500)

株主資本等変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,000,000	2,500,000	365,950,090	368,450,090	△400,000	378,050,090	378,050,090
当期変動額							
利益剰余金の配当			△168,000	△168,000		△168,000	△168,000
当期純損益金			7,469,852	7,469,852		7,469,852	7,469,852
当期変動額合計			7,301,852	7,301,852		7,301,852	7,301,852
当期末残高	10,000,000	2,500,000	373,251,942	375,751,942	△400,000	385,351,942	385,351,942

キャッシュ・フロー計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	14,475,752
賞与引当金の増加額	186,000
退職引当金の増加額	8,418,992
減価償却費	10,009,452
有形固定資産売却益	△399,999
有形固定資産除却損	19,892
受取利息及び配当金	△535
たな卸資産の減少額	525,980
売上債権の増加額	△4,938,520
利息及び配当金の受取額	535
未払消費税等の減少額	△1,721,900
法人税等の支払額	△5,046,600
その他資産の減少額	213,746
その他負債の減少額	△10,950,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,792,361
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△20,162,838
定期預金の払戻による収入	22,661,279
その他投資活動による収入	26,000
その他投資活動による支出	△42,900
有形固定資産の取得による支出	△5,965,637
有形固定資産の売却による収入	400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,084,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△238,000
配当金の支払額	△168,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406,000
IV 現金及び現金同等物の増減額	7,302,265
V 現金及び現金同等物の期首残高	469,282,094
VI 現金及び現金同等物の期末残高	476,584,359

個 別 注 記 表

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

2. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

正社員に対して支給する夏季賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当期負担額を計上しております。なお、嘱託員等の社員については単年度毎の雇用契約となっているため、これには該当しておりません。

② 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

266,744千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

250株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

10株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和3年6月17日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

① 配当金の総額

168,000円

② 配当の原資

利益剰余金

③ 1株当たり配当額

700円

④ 基準日

令和3年3月31日

⑤ 効力発生日

令和3年6月18日

監 査 報 告 書

私たち監査役は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第65期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。

その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第4条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図るとともに、会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和4年5月26日

北九州埠頭株式会社

監査役 前沢 貴史

監査役 泥谷 智徳